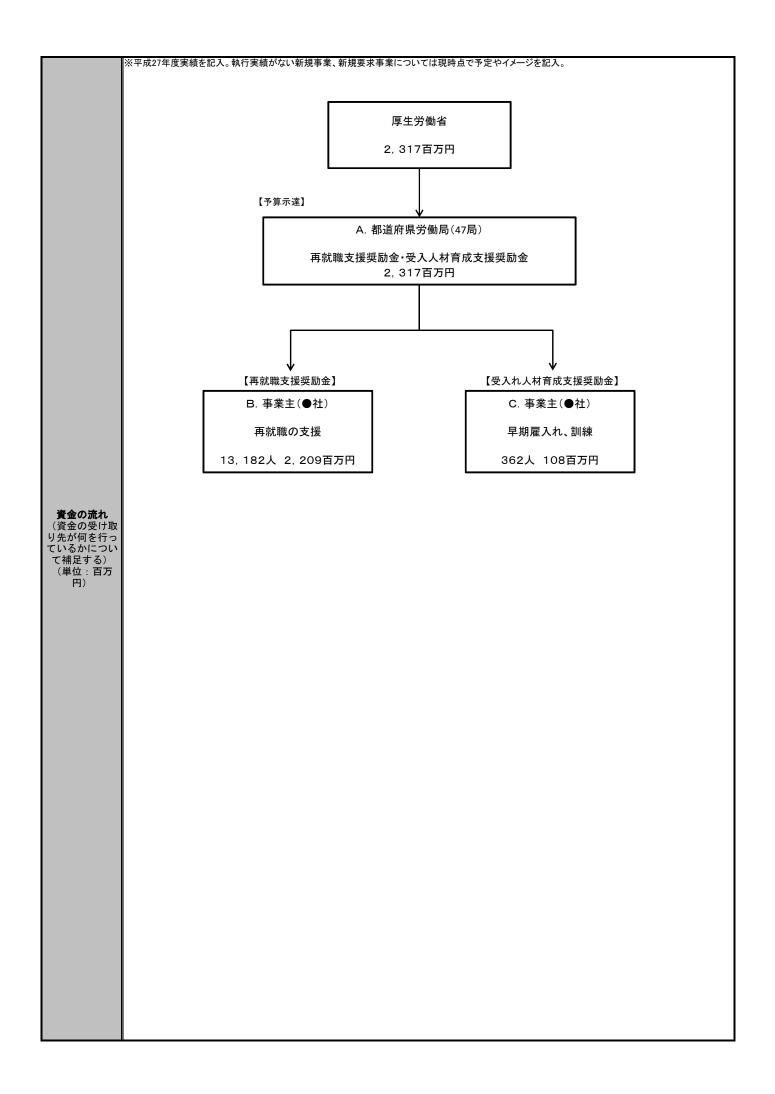
0499

	<u>事業番号 0499 事業番号 7499 では、1998 では、1998</u>											199			
	I		7	<u> </u>	8年度作	丁以				(厚生 ラ)	
事業名	労働移	動支援助成金		6b ->	T		担当部	局厅	職業安定局					戊責任者	
事業開始年度	平成	₹13年度	事業 (予定	終了)年度	終了予定7	なし	担当	課室	労働移動支援室				労働移動支 伊達 浩二	抜至 長	
会計区分	労働仍	保険特別会計	雇用勘定												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		保険法第62条 保険法施行規					関係する 通知						成27年6月14日)		
主要政策・施策		土会対策					主要		社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	等に件 ③65歳	い離職を余儀 を超えて働くこ	なくされるとができる	労働者につ	ついて早期に其 おいて、移籍:	期間の第	ついて、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託等により行った事業主、②事業規模の縮小 の定めのない労働者として雇入れた事業主及び雇入れた労働者に対して訓練を実施した事業主、 より中高年労働者を受け入れた事業主及び受け入れた労働者に対して訓練を実施した事業主に よくされる者の再就職による円滑な労働移動の実現を促進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	再就職援助計画の対象者等について、再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託、または、求職活動のための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金額以上を支払った事業主に対して、当該委託に要する費用の一部や休暇付与に係る賃金の一部を支給(再就職支援奨励金)。また、再就職援助計画の対象者を早期に期間の定めのない労働者として雇入れた事業主への助成や、再就職援助計画の対象者を1年以内に雇い入れ、訓練(Off-JT又はOff-JT+OJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を支給する(受入れ人材育成奨励金)。 さらに、65歳を超えて働くことができる事業所(生涯現役企業)において、移籍等により中高年労働者を受け入れた事業主への助成や、受け入れた労働者に対して訓練(Off-JT又はOff-JT又はOJT)を実施した場合、訓練実施等に要した経費の一部を支給する(キャリア希望実現支援奨励金)														
実施方法	直接穿	 尾施													
				25	5年度		26年度		27年度			28年度	29	9年度要求	
		当初予	·算		186		30,133		34,944			13,205			
		補正予	·算	;	382		-		-			-			
予算額・	予算の状	前年度から			-		-		_			_			
執行額	況	翌年度へ			_		_		_			_			
(単位:百万円)		予備費	:等		-		-		_			_			
		計			568		30,133		34,944			13,205		0	
	執行額 執行率 (%)				203		592		2,317						
)	36%		2%		7%							
	定量的な成果目標 再就職支援給付金の対象 となった者のうち1ヶ月以内 で再就職を果たした者の割 合 20%以上(平成25年度)。 3ヶ月以内で再就職を果た した者の割合 40%以上		目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成 果実績			ァ月以内 ≿者の割	以内 者の割 5年 早期再就職実現率 (再就職支援奨励金)			成果実績	%	27.9	64.	9	46	-	-	
ステ (アウトカム)			を果た				目標値	%	20	40)	60	_	50	
	(平成	26年度)、60 ⁹ 27年度)。					達成度	%	139.5	162	3	76.7	_	-	
	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成 果実績	金のタ	対象となった者	肾の奨励│		-		成果実績	%	-	75	5	79.4	-	-	
(アウトカム)	با%90	合6ヶ月後の第 以上(平成26年 1888年 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 1888年 - 18884 - 188	丰度、27		月後の定着率 育成支援奨		目標値	%	-	90)	90	-	80	
	年度)	、80%以上(平成28				達成度	%	-	83.	3	88.2	-	-	
お田口標及がみ	灾	≧量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標	目標最終年度 28 年度	
成果目標及び成果実績		キャリア希望実現支援助成 金の対象となった者の助成 金支給後6か月後の定着		 支給6か	月後の定着率	<u>-</u>	成果実績	%	-	-		-	-		
(アウトカム)					希望実現支		目標値	%	-	-		-	-	80	
		金叉稲後6か月後の定着 率80%以上(平成28年度)					達成度	%	-	-		-	-		
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	度	27年度	28年月	度活動見込	
動実績(アウトプット)	支給対象者数(再就職支援			将时令)			活動実績	人	619	4,31	19	13,182		-	
(7 71 7 71 7	→ π⊔ Λ	ッション ロ奴 (円)	704%人]及]	~Ⅲ1加 址 /			当初見込み	人	4,594	17,9	16	13,449		8,133	

						_						
活動	指標及	び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年原	度活動見込
	動実制ウトプ		古纶社免老物	(受入れ人材育成支	(控制力)	活動実績	人	-	11	362		-
			又和对象日奴	(文八ル人物 自成文	.饭夹咖亚)	当初見込み	人	-	19,631	31,875	1	7,121
活動	指標及	び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年原	度活動見込
	動実制ウトプ		支給対象者数	(キャリア希望実現え	支援奨励金)	活動実績	人	-	-	-		_
						当初見込み	人	-	-	-	1	7,945
				算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
単	位当がコスト			(再就職支援奨励	h 全)	単位当たりコスト	千円/円	327.6	136.7	167.6		538.4
			X:「総支給	額(千円)」/Y:「支		計算式	X/Y	202,765/619	590,393/4,319	2,209,271/13,182	4,379	,119/8,133
				算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
単	位当だ			/	3 E.I. A. \	単位当たりコスト	千円/円	-	147.7	297.5	:	375.6
	コスト	•		(受入れ人材育成奨 額(千円)」/Y:「支		計算式	X/Y	-	1,621/11	107,701/362	6,431,	400/17,121
				算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年原	度活動見込	
単	位当				単位当たりコスト	千円/円	-	-	-		133.4	
	コスト	•		(キャリア希望実現支援奨励金) X:「総支給額(千円)」/Y:「支給対象者数」(人)				-	_	-	2,394,	300/17,945
平		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求		<u> </u>		主な増減	理由		
成 2	雇用:	安定等	給付金	13,205								
(単 6 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2												
: 6												
百万円												
(円) () () ()												
内訳			計	13.205	0							
			ĒΤ	13,205	U							
		政策	雇用機会を創出	出するとともに雇用の	の安定を図ること							
		施策	市域 中小企業	産業の特性に応	じ、雇用の創出及び履	星用の安定	₽を図るこ	٢				
		, D. A.	11,290		一		1					
				定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
	政	測定指		励金の対象となった とした者の割合 (平	者のうち1か月以内 成25年度以前)3ヶ	実績値	%	27.9	64.9	46	-	-
政策評価	政策評価	裸		戦を果たした者の割	目標値	%	20	40	60	-	50	
経					本事業の	成果と上位	ӣ施策・測	定指標との関	月 係			
済財		し、そ	の休暇日に通常		耳就職に係る支援を民 を支払った事業主に							
政再		また、			三期間の定めのない党 ─JT又はOff-JT+OJT							
政再生アク		奨励3 労働和	仓)。 多動支援助成金	(再就職支援奨励金	金)により、事業活動 <i>の</i>							
シ		1110	- C C、他東日標	の達成に寄与する	もいと考えられる。							

では では では では では では では では	-		I I														
東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京	ン			分野:	-												
東京	ੈ ਹੈ		クロ							÷1.	エ 88 4 / n +			上明口 播	口無目処左束		
「大田 1									単位	āTI		27年度	28年度		│目標最終年度 │ - 年度		
### ### ### ### #####################		_	I — <u>~</u> I					成果実績	-		-	-	-	-	-		
### ### ### ### #####################	٤	アク	層Ⅰ	_				目標値	_		_	_	-	-	_		
### ### ### ### #####################	関								%		_	_	_	_	_		
	係	ン・ ・財	_						単位	計		27年度	28年度		目標最終年度		
事業所管部局による成後・改善		ノ政ロ再	第八		(אז—	·PD/B/		成果実績	_			_	_		- 牛皮		
達成度 96		ラエ	階「層」	_				目標値	_		_	_	_	_	_		
事業所管部局による点検・改善 評価 評価 評価 評価 評価に関する説明 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 一本事業は、学齢者の雇用 工業変もあり、国民のニーズを的な事業なのか。 数量自物の達成手段として必要かつ適切な事業か。改業体系の中で優先度の高い 本事業は、事業が国に関する記録を持ている事業をのから、 一般競争を入れ、場合評価入札又は随意契約(金国競争)による支出のうち、一部が掲げられており、優先度は高い。 一般競争入れ、総合評価入札又は随意契約(金国競争)による支出のうち、一般競争入れ、総合評価入札又は随意契約(金国競争)による支出のうち、一者で礼又は一帯の考となったものはないか。 型 位当たりコスト等の水準は妥当か。 本事主の負担を考慮した必要な経費の支給水準は受当と考えるした必要な経費の支給水準は受当と考えるこれで表現で表現を持ているか。 本事主の負担を考慮した必要な経費の支給水準は妥当と考えるこれで表現で表現を持ているか。 本事主の負担関係は妥当であるか。 本事主の負担関係は妥当であるか。 本事主の負担を考慮した必要な経費の支給水準は妥当と考えるこれで表現で表現を表現した必要な経費の支給水準は受益と考えるこれで表現で表現を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現申請から、アールの対象を表現を描えているか。 本業を応じは佐コストで実施できているか。 本業施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前年度に再規総支援を開始した者のうち、再間が長かった者の支給が28年度にずれ込んでいると実権が当り見入みよりも下回った。 対象表域は見込みに見合ったものであるか。 文給申請が収入を経費のよりまで記録と表現を表現を表現となった。 本業番号 事業名		4	<u> </u>					達成度	%		_	_	_	_	_		
東の目的は国民や社会の二人でおいては、労働者の展用 を業の目的は国民や社会の二人でもの確に反映しているか。 中方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か、改策体系の中で優先度の高い。 ・ 本事業は、事業主が国に提出する再就職技 に選當することが望まし、国が落庙すべきする。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か、改策体系の中で優先度の高い。 ・ 事業の機能等と定るの再就職支援は、労働者の雇用 ・ 中華をであり、再名職であるでは、労働者の雇用 ・ 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 要性のない随意契約となったものはないか。 理位当たりコスト等の水準は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 要性のない随意契約となったものはないか。 理位当たりコスト等の水準は妥当か。 元金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 東目・佼造が事業目的に即し責に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 本書との自担を考慮した必要な経費の支給 ・ 本書との負担を考慮した必要な経費の支給 ・ 大学的。また、再就職実現申請入こいでは ・ 中部にありまれる。 ・ 市年度までの実績を基に精算したものの。 ・ 大ため、また、再就職実現申請入こいでは ・ 中部の対象をの事が激後に支給申請がついては ・ 中部の対象をの事が激後に支給申請からい。 本書実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ・ 一部を度に再製職支援を開始した者のうち。再 「関係をかった者の支給が20年度にずれ込んでいると ・ 実施申請が平成20年度にずれ込んでいると ・ 実施すれた協設や成果物は一た者の方もの。 ・ 対の日の本の主に記載 ・ 下間のよりに再となりのよりをとも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりに可した。(役割分はのよりをも事まの右に記載) ・ 下間のよりに可した。(役割分はのよりをもずれたいでなどのよりに可した。) ・ 大師を応じ、では、対しているよりに対しているよりに対しているよりに対しないるように対しているといるように対しているように対しまれるように対しているように対しているように対しているように対しているように対しているように対しているように対しないるように対しているように対しないるように対							本事業	の成果とは	友革項目	∃•KPI	との関係						
東の目的は国民や社会の二人でおいては、労働者の展用 を業の目的は国民や社会の二人でもの確に反映しているか。 中方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か、改策体系の中で優先度の高い。 ・ 本事業は、事業主が国に提出する再就職技 に選當することが望まし、国が落庙すべきする。 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か、改策体系の中で優先度の高い。 ・ 事業の機能等と定るの再就職支援は、労働者の雇用 ・ 中華をであり、再名職であるでは、労働者の雇用 ・ 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 要性のない随意契約となったものはないか。 理位当たりコスト等の水準は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 要性のない随意契約となったものはないか。 理位当たりコスト等の水準は妥当か。 元金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 東目・佼造が事業目的に即し責に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 本書との自担を考慮した必要な経費の支給 ・ 本書との負担を考慮した必要な経費の支給 ・ 大学的。また、再就職実現申請入こいでは ・ 中部にありまれる。 ・ 市年度までの実績を基に精算したものの。 ・ 大ため、また、再就職実現申請入こいでは ・ 中部の対象をの事が激後に支給申請がついては ・ 中部の対象をの事が激後に支給申請からい。 本書実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 ・ 一部を度に再製職支援を開始した者のうち。再 「関係をかった者の支給が20年度にずれ込んでいると ・ 実施申請が平成20年度にずれ込んでいると ・ 実施すれた協設や成果物は一た者の方もの。 ・ 対の日の本の主に記載 ・ 下間のよりに再となりのよりをとも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりな内容をも事まの右に記載 ・ 下間のよりに可した。(役割分はのよりをも事まの右に記載) ・ 下間のよりに可した。(役割分はのよりをもずれたいでなどのよりに可した。) ・ 大師を応じ、では、対しているよりに対しているよりに対しているよりに対しないるように対しているといるように対しているように対しまれるように対しているように対しているように対しているように対しているように対しているように対しているように対しないるように対しているように対しないるように対																	
項目 評価 評価 評価 評価 評価 評価 評価 評			-														
■ 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 □ 対方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 □ 次業目的の違成手段として必要かつ適切な事業か、政策体系の中で優先度の高い事業か。 □ 次業目的の違成手段として必要かつ適切な事業か、政策体系の中で優先度の高い事業か。 □ 大事故・事業は、事業は、事業を通知を選ば、労働者の雇用事業が、受験を使が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 □ 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 □ 受益者である事業主の負担を考慮した必要なものであり、受益者である事業主の負担を考慮した必要なものであり、受当である。 □ 対策・リスト等の水準は妥当か。 □ 受益者との負担関係は妥当であるか。 □ 対域を受けない、「関連を力は、「関連を力はないか。 □ 対域を受けない。 □ で使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。□ 対策・実施の対象者に対しているが、□ 対策・実施の対象者に対しているが、□ 対策・実施の対象者に対しているが、□ 対策・実施の対象者に対しているが、□ 対策・実施の対象者に対しているが、□ 対策・実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前が長いのた者の支給が28年度にずれ込ん場合があるため。 □ 本業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前がをかった者の支給が28年度にずれ込ん場合があるため。 □ 本業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前が長いのた者の支給が28年度にずれ込んでいると実権が出る場合、の表に関連支援を開始した者のうち、再業を能に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前年度に再熟職支援を開始した者のうち、再業を実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前年度に再熟職支援を開始した者のうち、再業を実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 前が長のコストリストリン・「対策を対する事業がある場合、他部局・他府を省と適切な役割分担を行っているか。(役割大利の対域と対象をも事業の右に記載) □ 京都は思いななる事業を可能に記載しているか。 ○ 支給申請が呼吸28年度にすれ込んでいると、実権が当初見込みよりも下回った。 □ 対策を対象が通信の表に対しているか。 ○ 対策を対象が表を含まる行気を含ままの右に記載) □ 対域に見かは関連を対象を対象を含ままの右に記載) □ 対域に関連を対象を対象を対象を表する目記を対象を対象を対象を対象を対象を対象を表する目記を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を							事業所管i	部局による	る点検	• 改善							
####################################					項					評估	5		評価に関	する説明			
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	国	事業の	の目的に	は国民や	・社会のニーズを的	確に反映してい	いるか。			0					用の安定を図る		
	投入	地方目	自治体、	、民間等に	に委ねることができ	ない事業なの	か。			0		本事業は、事業主が国に提出する再就職援助計画と一体的					
接 学性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 要	必要	必 要 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い									上で重	重要であり、	日本再興戦略	各においても			
本業性 一者応札又は一者応募となったものはないか。 一		競争性	生が確り	保されてし	いるなど支出先の選	選定は妥当か。	•			_							
本業性 一者応札又は一者応募となったものはないか。 一																	
事業のの対象性性 受益者との負担関係は妥当であるか。 ○ 受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費の支給があり、妥当である。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 ○ 事業主の負担を考慮した必要な経費の支給水準は妥当と考える。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 - 変目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ○ 前年度までの実績を基に積算したものの、見たため。また、再就職実現申請分についてはり、明確をしておいるがより、平成27年度以降の対象者について、申請にずれ込む場合があるため。 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 - 確求実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 × 間が長かった者の支給が28年度にずれ込んでいると、実績となった。 が果実績に以よみに見合ったものであるか。 × 支給申請が平成28年度にずれ込んでいると、実績が当初見込みよりも下回った。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 財力担の具体的な内容を各事業の右に記載) 開きる事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業者号 財産府省・部局名 事業者号									ち、								
な数の数率性性性 ● 公益者との負担関係は妥当であるか。 ○ 公益者である事業土の負担を考慮した必要が終するものである。 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 事業主の負担を考慮した必要な経費の支給水準は妥当と考える 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 - 専員・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ○ 前年度までの実績を基に積算したものの、見たか。また、再就職実現申請分については計画等の対象者の再就職後に支給申請がより、平成27年度以降の対象者について、申請にずれ込む場合があるため。 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 - 確果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 × 期が長かった者の支給が28年度にずれ込んでいると、環を下回る実績となった。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 支給申請が平成28年度にずれ込んでいると、実績が当初見込みよりも下回った。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 要業番号 事業番号 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 事業名		競争性のない随意契約となったものはないか。															
■ 性性	業	受益者との負担関係は妥当であるか。								0				考慮した必要	な経費を負担す		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 - 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 - 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) (理由を右に記載) 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) (理由を右に記載) 本の他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 - 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 - 支給申請が平成28年度にずれ込んでいると実績が当初見込みよりも下回った。 - を構造された施設や成果物は十分に活用されているか。 - 関連する事業がある場合、他部局・他所省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業名 関連事業がある場合、他部局・他所省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業名	率	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								0		事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、 水準は妥当と考える					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ○ 計画等の対象者の再就職後に支給申請がなり、平成27年度以降の対象者について、申請にずれ込む場合があるため。 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 本の他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 □ 前年度に再就職支援を開始した者のうち、再間が長かった者の支給が28年度にずれ込ん標を下回る実績となった。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 つめあるいは低コストで実施できているか。 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 「所管府省・部局名 事業番号 事業名	<u> </u>	資金(の流れの	の中間段	階での支出は合理	的なものとなっ	っているか。			-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) ○ 計画等の対象者の再就職後に支給申請がなり、平成27年度以降の対象者での再就職後に支給申請がなり、平成27年度以降の対象者について、申請にずれ込む場合があるため。 その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 本 前年度に再就職支援を開始した者のうち、再間が長かった者の支給が28年度にずれ込ん標を下回る実績となった。 本 前年度に再就職支援を開始した者のうち、再間が長かった者の支給が28年度にずれ込ん標を下回る実績となった。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 本 支給申請が平成28年度にずれ込んでいると実績が当初見込みよりも下回った。 要備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名		費目•	・使途が	事業目的	的に即し真に必要な	ものに限定さ	れているか。			-							
#		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)								0	たた& 計画 ⁹ り、平	前年度までの実績を基に積算したものの、見込みを下回ったため。また、再就職実現申請分については、再就職援助計画等の対象者の再就職後に支給申請がなされるものであり、平成27年度以降の対象者について、申請が平成28年度にずれ込む場合があるため。					
事業のの有効性性 × 間が長かった者の支給が28年度にずれ込んで表給が28年度にずれ込んで標を下回る実績となった。 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 - 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 × 支給申請が平成28年度にずれ込んでいると実績が当初見込みよりも下回った。 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 事業番号 事業名		その作	也コスト	削減や効		は行われてい	いるか。			-	_						
の有効性 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。 -										×	間が	長かった者の	支給が28年				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	の有効						合、それと比較	蛟してよりタ	効果	-							
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名	性									×					ころであり、活動		
割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		整備さ	された旅	施設や成場	果物は十分に活用	されているか。					J < 1347						
所管府省·部局名 事業番号 事業名 以 以 以 以 以 以 以 以 以 以			関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役											·			
連 事																	
事	関																
	連																
	•																
											\dashv						
											\dashv						

点検・改善	点検結果	平成27年度の活動実績は当初見込みには及ばなかったものの平成26年度に比べ着実に実績が増加している。 本助成金については、「『日本再興戦略』改訂2014ー未来への挑戦ー」において「失業なき労働移動の実現」を掲げられ、また、略』改訂2015」においてキャリアチェンジを希望する中高年齢者の支援について記載されたことを踏まえ、平成27年度の事業実つ効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行を適正に管理する必要がある。									
善 結 果	改善の 方向性	平成28年度に、制度の大幅な見直しを行うこととしており、より効率的な事業ができるよう改善方策を検討しているところである。									
			外部有識者の所見								
	行政事業レビュー推進チームの所見										
	ļ.	所見を踏まえ が	た改善点/概算要求における反映状況								
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									
			備考								
			過去のレビューシートの事業番号								
		703 平成23年度	638 平成24年度 566								
平	成25年度	482 平成26年度	482 平成27年度 500								



		A. 東京労働局			B. A社	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	事業主に対する支給		助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助 成	69
					~	
費目・使途 (「資金の流れ」に						
おいてブロックごとに最大の金額						
が支出されている者について記載						
する。費目と使途						
の双方で実情が 分かるように記						
載)	計		557	計		69
		C. K社			D.	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	助成金	雇い入れにより受け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への助成	17			
	計		17	計		0

支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局		事業主に対する助成金の 支給	557	-	-	-	
2	神奈川労働局		事業主に対する助成金の 支給	203	-		-	
3	大阪労働局		事業主に対する助成金の 支給	179	-		-	
4	長野労働局		事業主に対する助成金の 支給	165	-	-	-	
5	埼玉労働局		事業主に対する助成金の 支給	123	-	-	-	
6	茨城労働局		事業主に対する助成金の 支給	106	-		-	
7	熊本労働局		事業主に対する助成金の 支給	88	-	-	-	
8	福岡労働局		事業主に対する助成金の 支給	80	-	-	-	
9	千葉労働局		事業主に対する助成金の 支給	66	-	-	_	
10	兵庫労働局		事業主に対する助成金の 支給	66	-		-	

В

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	69	-	-	-	
2	B社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	54	-	-	-	
3	C社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	42	-	-	-	
4	D社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	398	-	-	-	
5	E社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	37	-	-	-	
6	F社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	35	-	_	-	
7	G社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	34	-	-	-	
8	H社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	32	-	_		
9	I社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	32	_	_	-	
10	J社		就職支援の委託を行った 事業主への助成	30	-	_	-	

一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 入札者数 支 出 額(百万円) 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (応募者 落札率 数) 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 1 K社 17 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 2 L社 9 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓練を実施した事業主への 3 M社 4.5 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 4 N社 2.4 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受け入れた労働者に対し訓 5 0社 2.4 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 6 P社 2.4 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 7 Q社 2.1 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 8 R社 2.1 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 9 S社 1.6 練を実施した事業主への 助成 雇い入れ又は移籍により受 け入れた労働者に対し訓 10 T社 1.5 練を実施した事業主への

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

助成

_		<u>件 </u>	万人 二	トククスキンルトロ	口の日うへい					
		ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
	1		_	-	_	-	-	_	-	_